

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 新宮町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	52	142				194
経営耕地面積	44	79	18	61		123
遊休農地面積	0	0	0	0		0
農地台帳面積	63	371	78	293		434

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	214
自給的農家数	92
販売農家数	122
主業農家数	23
準主業農家数	27
副業的農家数	72

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	228
女性	117
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	25
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	9	9	1			3	4	13
認定農業者	—					2	2	2
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	194ha	48.9ha	25%
課 題	条件の良い農地は既に集積化され利用されている。小規模の農地が点在しており、中山間地など団地化が困難なところがほとんど。また、担い手が求める条件の良い農地が無いため、マッチングが困難		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
50ha	48.9ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査により農地の利用情報を入手し、農業委員によるあっせん活動等により、担い手への利用集積に努める。
活動実績	農地利用情報の収集を行った。担い手(認定農業者)への情報提供(定例会4回、研修会等)をおこなったがニーズはなく、集積にはつながらなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対して、実績をあげることが出来なかった。担い手の減少という現実がある為、目標達成は非常に困難ではあるが、継続して活動することが必要と考える。
活動に対する評価	情報収集には、地域との連携が重要。地元農区長等と日常的に連絡を取れる体制を維持し、情報収集に努めることは、非常に有効であり、今後も継続して行う。活動で得た情報を認定農業者へ提供しているが農地の集積につながっていないため、新たな担い手の掘り起こしなどあらたな方法を検討する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	まとまった農地がなく、小規模の農地が点在して現状がある。新たに農業経営に参入しようとするニーズが少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用可能な農地の情報を入手し、新規参入者への情報提供に努める。
活動実績	8月から12月にかけて農地利用状況調査を行い、利用可能な農地の情報収集を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対して、実績をあげることが出来なかった。新規参入のニーズが非常に低い為、現実的に目標達成が困難ではあるが、継続することが必要。
活動に対する評価	情報収集には、地域との連携が必要。地元農区長と連絡を密にし、情報収集を行っている。今後も継続して行う必要があり、活動で得た情報を活用し、目標達成に向けて努力する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	194ha	0ha	0%
課 題	条件の良い農地でも、後継者不足などにより、遊休地となる可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		13人	8月～12月	1月～3月
調査方法		耕作放棄地調査のデータ及び航空写真を活用し、地区担当の農業委員及び地域農業精通者等と連携し調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～12月				
その他の活動	地域農区長を通じて、農地の利用及び管理について助言及び指導				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人	8月～12月	1月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆		調査数: 0筆	
	調査面積: 0ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	地域農区長を通じて、農地の利用及び管理について助言及び指導				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	対象遊休農地の発生を未然に防止した。新たに遊休農地は発生していない。
活動に対する評価	農業委員だけでなく、地域や農区長との連携を図り、成果を上げている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	194ha	1ha
課 題	違反転用行為者の農地法に対する認識を高め、農地保全の必要性を周知していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対し是正指導を行い、農地復元に努める。また、農地パトロール等による違反転用の早期発見及び是正指導を強化していく。
活動実績	8月から12月にかけて利用調査にあわせ地域の農区長等と農地パトロールを行い、情報収集を行った。
活動に対する評価	地域との連携により、農地利用について意識の向上が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員の確認及び申請受付時における事務局での確認。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	議案書事前送付及び事務局及び担当農業委員による説明を行い、全体で審議				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表(HP)及び窓口にて縦覧。				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員の確認及び申請受付時における事務局での確認。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	議案書事前送付及び事務局及び担当農業委員による説明を行い、全体で審議				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表(HP)及び窓口にて縦覧。				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	ha
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--